

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6549 URL http://www.dm-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-57-3921  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,861	7.1	462	367.9	477	370.2	315	-
2022年3月期	16,682	-	98	-	101	-	5	-

（注）包括利益 2023年3月期 315百万円（-%） 2022年3月期 5百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	113.75	112.10	14.0	8.8	2.6
2022年3月期	1.98	1.93	0.3	2.0	0.6

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 4百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,602	2,477	42.9	868.37
2022年3月期	5,192	2,162	40.2	754.62

（参考）自己資本 2023年3月期 2,405百万円 2022年3月期 2,090百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	609	△92	△272	1,323
2022年3月期	△194	△167	331	1,078

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年3月期の配当は未定です。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,693	8.9	221	0.2	227	△1.9	146	10.6	52.91
通期	19,806	10.9	500	8.2	512	7.4	330	5.0	119.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,810,000株	2022年3月期	2,810,000株
2023年3月期	40,291株	2022年3月期	40,254株
2023年3月期	2,769,736株	2022年3月期	2,769,764株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,805	7.9	438	229.3	437	234.5	292	438.7
2022年3月期	15,579	6.5	133	△79.8	130	△80.2	54	△87.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	105.73	112.10
2022年3月期	19.63	19.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,572	2,504	43.6	877.99
2022年3月期	5,189	2,211	41.2	772.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,431百万円 2022年3月期 2,138百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が弱まりつつある一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰等により、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は17,861,521千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は462,656千円（前年同期比367.9%増）、経常利益は477,586千円（前年同期比370.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は315,060千円（前年同期比5633.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、サービス提供体制の強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は15,476,506千円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は841,803千円（前年同期比50.4%増）となりました。

#### ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）にも引き続き注力いたしました。

一方で、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更の影響を受け、パーティカルメディアサービスにおけるメディアサイトへの流入が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,326,273千円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益は186,954千円（前年同期比12.6%減）となりました。

（注）パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

#### iii) アパレル事業

アパレル事業におきましては、前連結会計年度より子会社化した株式会社ピアトランスポート（以下、ピアトランスポート）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ピアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努めました。

この結果、売上高は1,058,741千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は24,114千円（前年同期比5.9%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計期間末における総資産の残高は5,602,009千円となり前連結会計年度末に比べ、409,020千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加245,387千円及び売掛金の増加225,203千円によるものです。

## (負債)

当連結会計期間末における負債の残高は3,124,159千円となり前連結会計年度末に比べ、93,999千円増加しました。これは主に、買掛金の増加165,281千円及び未払法人税等の増加106,231千円に対して長期借入金の減少228,994千円によるものです。

## (純資産)

当連結会計期間末における純資産の残高は2,477,850千円となり前連結会計年度末に比べ、315,021千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加315,060千円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ245,387千円増加し、1,323,650千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は609,417千円(前年同期は194,932千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益450,708千円、減価償却費123,391千円、仕入債務の増加額165,281千円、法人税等の還付額89,996千円があった一方で、売上債権の増加額237,474千円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92,760千円(前年同期比44.6%減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69,175千円やソフトウェアの取得による支出17,379千円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は272,152千円(前年同期は331,672千円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出269,784千円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和される一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰等により、今後の日本経済は引き続き不透明な状況で推移していくものと考えられます。

このような市場環境下で、ダイレクトメール事業においては、引き続き顧客の新規開拓に努めるとともに、フルフィルメントサービスの拡充のための投資を推進し、売上の拡大を図ってまいります。また、インターネット事業においては、検索順位が低調に推移している主力メディアサイトの立て直しや新しいメディアサイトの制作に注力してまいります。加えて、ダイレクトメール事業及びインターネット事業双方において、EC事業者への支援サービスの強化を行ってまいります。アパレル事業においては、子会社ピアトランスポートの販売施策や業務の改善により、収益性の向上を図ってまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高19,806百万円(前期比10.9%増)、営業利益500百万円(前期比8.2%増)、経常利益512百万円(前期比7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円(前期比5.0%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることに加えて、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,078,262	1,323,650
受取手形	162,473	174,744
売掛金	1,688,822	1,914,026
商品	101,940	136,534
貯蔵品	35,212	34,228
その他	242,324	211,452
貸倒引当金	△15,330	△7,539
流動資産合計	3,293,706	3,787,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361,597	328,818
減価償却累計額	△121,513	△128,652
建物及び構築物 (純額)	240,083	200,166
機械装置及び運搬具	522,104	566,729
減価償却累計額	△348,995	△395,172
機械装置及び運搬具 (純額)	173,109	171,556
工具、器具及び備品	331,674	348,165
減価償却累計額	△248,054	△262,202
工具、器具及び備品 (純額)	83,620	85,962
土地	668,606	668,606
リース資産	14,013	14,013
減価償却累計額	△10,365	△12,524
リース資産 (純額)	3,648	1,488
建設仮勘定	22,049	23,992
有形固定資産合計	1,191,117	1,151,774
無形固定資産		
のれん	214,059	190,275
ソフトウェア	45,362	44,210
ソフトウェア仮勘定	—	5,250
無形固定資産合計	259,422	239,735
投資その他の資産		
投資有価証券	65,500	65,500
繰延税金資産	126,658	83,779
その他	279,033	276,022
貸倒引当金	△22,448	△1,898
投資その他の資産合計	448,742	423,403
固定資産合計	1,899,283	1,814,913
資産合計	5,192,989	5,602,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,270,871	1,436,152
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	269,784	228,994
未払法人税等	—	106,231
賞与引当金	107,383	127,671
前受金	41,824	61,053
その他	365,454	413,140
流動負債合計	2,155,317	2,473,244
固定負債		
長期借入金	872,428	643,434
その他	2,414	7,481
固定負債合計	874,842	650,915
負債合計	3,030,160	3,124,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,591	342,591
資本剰余金	268,758	268,758
利益剰余金	1,529,006	1,844,067
自己株式	△50,254	△50,292
株主資本合計	2,090,101	2,405,123
新株予約権	72,727	72,726
純資産合計	2,162,829	2,477,850
負債純資産合計	5,192,989	5,602,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,682,982	17,861,521
売上原価	13,908,893	14,872,125
売上総利益	2,774,088	2,989,396
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	474,556	339,056
貸倒引当金繰入額	21,072	△8,636
貸倒損失	0	0
役員報酬	159,385	120,190
給料及び手当	835,712	901,168
賞与	101,421	97,716
賞与引当金繰入額	82,003	108,206
法定福利費	160,678	176,452
減価償却費	33,059	29,044
のれん償却額	36,258	23,784
その他	771,067	739,756
販売費及び一般管理費合計	2,675,217	2,526,739
営業利益	98,871	462,656
営業外収益		
受取利息	11	98
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	4,368	11,639
受取手数料	1,336	1,088
助成金収入	1,095	2,168
為替差益	1,984	4,376
その他	2,610	3,141
営業外収益合計	11,420	22,528
営業外費用		
支払利息	6,348	5,148
支払手数料	2,139	2,242
その他	224	206
営業外費用合計	8,711	7,598
経常利益	101,579	477,586
特別損失		
減損損失	24,948	26,878
特別損失合計	24,948	26,878
税金等調整前当期純利益	76,631	450,708
法人税、住民税及び事業税	△18,935	92,768
法人税等調整額	90,071	42,878
法人税等合計	71,136	135,647
当期純利益	5,495	315,060
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,495	315,060



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,495	315,060
包括利益	5,495	315,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,495	315,060
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	342,591	268,758	1,523,511	△50,212	2,084,648
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,495		5,495
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,495	△42	5,452
当期末残高	342,591	268,758	1,529,006	△50,254	2,090,101

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	72,729	2,157,377
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		5,495
自己株式の取得		△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	△1
当期変動額合計	△1	5,451
当期末残高	72,727	2,162,829

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	342,591	268,758	1,529,006	△50,254	2,090,101
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			315,060		315,060
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	315,060	△37	315,022
当期末残高	342,591	268,758	1,844,067	△50,292	2,405,123

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	72,727	2,162,829
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		315,060
自己株式の取得		△37
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1	△1
当期変動額合計	△1	315,021
当期末残高	72,726	2,477,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	76,631	450,708
減価償却費	128,350	123,391
のれん償却額	36,258	23,784
減損損失	24,948	26,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,091	△28,341
受取利息及び受取配当金	△25	△112
支払利息	6,348	5,148
為替差損益 (△は益)	△1,228	△882
持分法による投資損益 (△は益)	△4,368	△11,639
売上債権の増減額 (△は増加)	117,960	△237,474
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,310	△33,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	166	165,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,460	20,288
未払金の増減額 (△は減少)	△333,733	18,789
未収入金の増減額 (△は増加)	△83,524	1,214
その他	29,403	1,031
小計	2,507	524,457
利息及び配当金の受取額	25	112
利息の支払額	△6,348	△5,148
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△191,117	89,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,932	609,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80,625	△69,175
ソフトウェアの取得による支出	△3,720	△17,379
保険積立金の解約による収入	83,446	—
投資有価証券の取得による支出	△65,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,681	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,638	△5,674
その他	△752	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,470	△92,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	720,000	—
長期借入金の返済による支出	△485,631	△269,784
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,654	△2,330
自己株式の取得による支出	△42	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,672	△272,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,228	882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,502	245,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,765	1,078,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,262	1,323,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を基礎とし、主たる事業となる「ダイレクトメール事業」、「インターネット事業」及び「アパレル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画からデザイン、印刷、封入・封緘作業及び配送までのソリューションを提供しております。

「インターネット事業」は、SEO、リスティング広告の出稿代行、Webサイト制作及びインターネットマーケティングコンサルティング、バーティカルメディアサービス等のインターネットマーケティングソリューションを提供しております。

「アパレル事業」は、子会社である株式会社ビアトランスポートにて、ECサイトを通じた衣料等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,965,882	1,612,912	1,104,187	16,682,982	—	16,682,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	500	2,340	2,840	△2,840	—
計	13,965,882	1,613,412	1,106,527	16,685,822	△2,840	16,682,982
セグメント利益	559,647	214,028	25,632	799,307	△700,436	98,871
セグメント資産	3,038,976	271,514	721,834	4,032,326	1,160,662	5,192,989
その他の項目						
減価償却費	112,513	3,640	1,511	117,666	10,684	128,350
のれん償却額	—	12,474	23,784	36,258	—	36,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,519	1,336	500	89,355	2,747	92,103

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△700,436千円は、子会社株式の取得関連費用△59,941千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△640,494千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,160,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、投資有価証券、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,684千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,476,506	1,326,273	1,058,741	17,861,521	—	17,861,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,902	—	4,938	7,841	△7,841	—
計	15,479,409	1,326,273	1,063,679	17,869,362	△7,841	17,861,521
セグメント利益	841,803	186,954	24,114	1,052,872	△590,215	462,656
セグメント資産	3,242,667	388,013	706,413	4,337,094	1,264,915	5,602,009
その他の項目						
減価償却費	110,438	2,845	2,414	115,697	7,694	123,391
のれん償却額	—	—	23,784	23,784	—	23,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,716	240	15,332	106,289	8,750	115,039

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△590,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,264,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、投資有価証券、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,694千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	24,948	—	24,948	—	24,948

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	—	26,878	26,878

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	12,474	23,784	36,258	—	36,258
当期末残高	—	—	214,059	214,059	—	214,059

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	23,784	23,784	—	23,784
当期末残高	—	—	190,275	190,275	—	190,275

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	754.62円	868.37円
1株当たり当期純利益	1.98円	113.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.93円	112.10円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,162,829	2,477,850
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	72,727	72,726
(うち新株予約権 (千円))	(72,727)	(72,726)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,090,101	2,405,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,769,746	2,769,709

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,495	315,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,495	315,060
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,769,764	2,769,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	75,454	40,785
(うち新株予約権 (株))	75,454	40,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。